



加東市

議会だより

9月定例会



◀加東ジュニアサイクルロードレース2007

加東サイクルロードレース2007

10月14日に県立播磨中央公園特設コースにて、日本各地から選手が集まる本格的なレース、加東サイクルロードレース2007が開催されました。また、13日には、加東ジュニアサイクルロードレース2007が開催され、自転車×クイズやサイクルアカデミーなどが行われた後、レースが行われました。秋のすがすがしい風をきってのレースは好記録が出たのでは。

みなさまも自転車で市内を散策されてはいかがでしょうか。新しい発見があるかもしれません。

●決算特別委員会	2
●9月定例会	4
●7月臨時会	5
●一般質問	6
●総務文教常任委員会報告	13
●産業建設常任委員会報告	14
●厚生常任委員会報告	15
●施設紹介～道の駅 とうじょう～	16

っかりチェック

厳しい財政事情の中 黒字決算

財政調整基金残高もプラス

平成18年度決算について、議長、監査委員を除く18名の委員で構成する決算特別委員会（長谷川勝己委員長）を設置し、9月6日から5日間にわたり審査を行った。

主な質疑

上下水道部

問 せせらぎ東条にかかわる地域整備対策負担金350万円が未執行となった理由は。

答 予算上程時に、執行段階で法的問題等を再検討すると答弁した。昨年度、負担金の見直しについて提案し、現在も協議中であるため、支出を見送った。

問 下水道事業は現在、維持費は使用料で賄えているが、建設投資費用の回収がほとんどできていないことについて。



少分谷浄化センター（東条地域）

答 以前、議会で平成21年度に料金の見直しを提案したいと答弁したが、前倒しを検討しなければならぬ状況である。

社総合病院

問 人件費比率が64・6%となっているが、適正水準は。

答 一般的には50%と言われている。若手医師が少ないことなども数字が高い原因と考えられる。

9月から眼科医が着任したが、今後とも若手医師の確保に努めていきたい。

市民生活部

問 加東市においては国民年金保険料の着服事例はなかったか。

答 昭和36年度から平成13年度までの事例を調査した結果、着服事例はなかった。

経済部

問 東条山田錦振興会における地域ブランド登録申請の概要について。

答 平成19年3月に特許庁に登録申請を行った。現在、審査中であり、年内をめどに許可が下りると認識している。

問 企業誘致について。

答 延べ208社の企業を訪問し、南山インターパークでは、現在、1社が建築中、1社が決定しており、進出企業は9社となる。

問 定額で補助を行っている団体で、事業実績と補助額の整合性が取れていないものがあるのでは。

建設部

答 来年度以降、事業実績を踏まえ補助額を再検討する。

問 市営住宅の応募状況は。

答 年2回、5月と11月に募集をしている。昨年度5月は募集戸数18戸に対し、応募者数45人、うち入居者数13人。11月は募集戸数12戸に対し、応募者数24人、うち入居者数6人である。

問 募集戸数より入居者が少ない理由は。

答 下三草団地の高齢者向け住宅など、個々の入居要件に当てはまらなかったためである。

問 家賃の滞納状況は。

答 平成18年度末で約960万円になる。生活権等難しい面もあるが、法的手段等も検討し、毅然たる態度で徴収に努める。

加東市の船出をし

平成18年度会計別決算額

会計別		歳入決算額	歳出決算額	
一般会計		163億 769万円	156億 1万円	
特別会計	国民健康保険	34億6,199万円	34億3,827万円	
	老人保健	36億3,019万円	36億1,008万円	
	介護保険保険事業	21億9,616万円	21億8,217万円	
	介護保険サービス事業	4億8,809万円	4億8,674万円	
	診療所	2億1,760万円	2億1,718万円	
	下水道事業	18億1,179万円	18億1,150万円	
	農業集落排水事業	3億6,113万円	3億6,080万円	
企業会計	コミュニティプラント事業	2億5,783万円	2億5,776万円	
	水道事業	収益的収支	14億 343万円	12億7,165万円
		資本的収支	7,158万円	3億3,512万円
	病院事業	収益的収支	25億4,151万円	25億6,210万円
		資本的収支	1億3,966万円	2億 89万円
合計		328億8,865万円	323億3,427万円	

保健介護部

問 長期入院から退院された方のケアホームかとうでの受け入れ体制は。

答 長期入院後のリハビリも積極的に受け入れていきたい。入所者に対しては3カ月ごとに見直しをしているが、3カ月で退所してもらうという意味ではなく、見直しの結果、希望があれば入所を延長している。

福祉部

問 保育料滞納者に対しては、児童手当で相殺するなど強く納付を求めるときは。

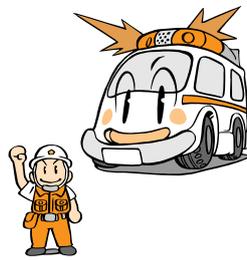
答 児童手当を生活費などに充当されている例もあり、強制的にはできない。話し合いで解決していく。

消防本部

問 市内のAED（自動体外式除細動器）の設置台数は。

答 公的施設、事業所に8月末現在、36台が設置されている。

※AEDとは
心臓の心室細動の際に電気ショックを与え、心臓の動きを戻すことを試みる医療機器



教育委員会

問 給食の食材の安全確認は。

答 主食の米は兵庫県学校給食総合センターを通じてJAのりから購入しており、毎年品質チェックが行われている。副食材料のうち野菜については、できるだけ地元のものを使用し、減農薬を依頼している。サ

企画部

ンプル調査等も行っている。

問 総合計画策定業務の民間委託において、可能な限り職員で対応すべきでは。

答 住民参画の一環として、まちづくり市民会議の意見を反映させていく過程などでサポートを受けている。当然、職員でできることはすべて事務局が計画推進してきた。

総務部

問 市が年間に支払う借地料が4800万円強と高額だが。

答 借地整理検討委員会を設置し、内容を精査し、あり方を検討する。

反対討論

各種団体への補助金について、実績の検証ができていない。また、税、使用料の滞納額が昨年度より増加していることなどから反対する。

賛成討論

厳しい社会情勢の中、財政調整基金の残高を増加させるなど、堅実な行財政運営を行っている。加東市出発の決算としては妥当と考え、賛成する。

審査の結果、一般会計と下水道事業特別会計については賛成多数で、その他は全会一致で認定した。

一般会計より1億円出資

医療機器の充実を図る!

第11回加東市議会定例会は、9月4日から28日までの25日間の会期で開会した。市長から提出された平成19年度各会計補正予算、平成18年度各会計の決算認定、条例制定、契約など25議案をいずれも原案のとおり可決した。12日には一般質問が行われ、15名の議員が市政について当局の考えをただした。また、決算審査のため決算特別委員会を設置し、5日間にわたり審査を行った。

条例制定

ポイ捨てによるごみの散乱及び犬のふんの放置の防止に関する条例

市民等のモラル、意識を向上させ、清潔で美しいまちをつくり、市民の快適な生活環境を確保することを目的とする。

違反した者に対し、適正な処理、必要な措置を勧告、指導する。従わない者は2万円以下の過料を科する。

厚生常任委員会へ付託

全会一致で可決

人事案件

人権擁護委員の推薦に同意
藤井須津代氏
加東市下久米

条例改正

委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例

手話通訳者登録試験の選考審査委員会委員の報酬（日額8000円）を定める。

全会一致で可決

契約

ケーブルテレビ施設整備工事請負契約の変更契約

契約金額（第8回臨時会で同意）の変更

変更前 10億6,407万円

変更後 12億7,994万6,850円

STB等追加、インターネット設備サーバー類追加等により2億1,587万6,850円増額

主な質疑

【問】増額の主な内容は。

【答】STB・音声告知端末機・電話機の追加に約1億4,100万円、サーバーの追加に約6,000万円。

【問】当初の設計になぜ入れなかったのか。

【答】加入者数が特定できなかったこと、補助対象分を優先したため。また、インターネットサーバーの運用の変更による（補助対象となる方式へ）。

賛成多数で同意

主な質疑（補正予算）

【問】交通安全対策費の消耗品費で主なものは何か。

【答】啓発用のぼりやタオル等啓発グッズである。

【問】公立社総合病院への1億円の出資について、厚生常任委員会に説明がなかったが。

【答】事前審議になると考え控えた。

【問】後期高齢者医療制度の途中経過はどうなっているのか。

【答】11月の広域連合議会で保険料の額が決定する予定。現在、資格管理、ネットワークシステムを構築中。

平成19年度 各会計補正予算

(単位：千円)

会計別		補正額	補正後の額	主な内容
一般会計(2号)		216,011	16,444,011	滝野工業団地土地代金、平成18年度の決算に伴う繰越金等による増加東音頭、市の応援歌作成事業 5,045千円、全国女性消防操法大会参加経費1,757千円、公立社総合病院への出資 全会一致で可決
特別会計	国民健康保険(1号)	12,641	3,820,641	特定健診や後期高齢者医療制度の準備経費、保険証のカード化に伴う経費の増 全会一致で可決
	老人保健(1号)	39,611	3,732,511	平成18年度の医療費負担金の精算等による増 全会一致で可決
	介護保険事業(1号)	30,350	2,373,050	国・県への返還金、収納情報交換システムの改修経費による増 全会一致で可決
	下水道事業(1号)	5,036	1,867,836	受益者負担金、繰越金の計上、生活排水処理計画見直し業務による増 賛成多数で可決
水道事業会計(1号)	収益的支出	2,050	1,418,368	加圧ポンプ所能力強化に伴う用地調査委託料 工事負担金の受け皿として科目設置 賛成多数で可決 岩屋配水池送配水管取替、移設工事費による増
	資本的収入	1	20,130	
	資本的支出	41,895	292,389	
病院事業会計(1号)	資本的収入	100,000	217,449	一般会計からの出資
	資本的支出	100,000	276,173	医療機器購入 (CT装置、経口内視鏡、気管支ファイバースコープ、散薬監査システム、関節鏡、生体情報モニター、除細動器、麻酔器) 全会一致で可決

社中学校大規模改造工事に平成17年度より3カ年事業として取り組んできた。今年度、最終のⅢ期工事に着工。装いも新たに美しい校舎として完成を目指す。

第10回加東市議会臨時会を7月30日に開会し、提出された専決処分1件、条例改正3件、契約1件をいずれも原案のとおり可決した。

専決処分

一般会計補正予算(1号)
社中学校大規模改造工事に伴う仮設校舎設置工事費
2200万円

指名競争入札から制限付一般競争入札への変更により、夏休み中の工事完了ができず仮設校舎が必要になったことから予備費を減額し、仮設校舎設置工事の財源に充当。

主な質疑

【問】仮設校舎設置工事は随意契約か。

【答】3社より見積もりを徴収しての随意契約である。

検証

社中学校仮設校舎設置工事は、平成19年7月10日に着工し、工期は12月25日まで。

全会一致で承認

契約額は、1564万5000円で、大和リース(株)神戸支店と契約。

この工事費のうち、補助対象基本額の3分の1は、補助金として国から交付される。

契約

社中学校大規模改造工事(Ⅲ期)請負契約締結
制限付一般競争入札
11社参加

契約の相手方
ヤシロ建設株式会社

契約金額
1億8354万円
(消費税込み)

主な質疑

【問】最低制限価格はいくらか。

【答】1億6114万円(消費税抜き)である。

【問】指名競争入札から制限付一般競争入札に変更した理由はなにか。

【答】入札執行数日前に談合情報が入ったため。

【問】耐震補強工事は行われているのか。

【答】平成10年度、11年度に行っている。

全会一致で同意

議会日誌

《主なもの》

7月

5日 議会広報特別委員会
12日 東播・淡路市議会

議長会定例会

議会広報特別委員会

17日 議会運営委員会

19日 議会広報特別委員会

27日 議会運営委員会

30日 第10回臨時会

8月

3日 議員研修会

7日 兵庫県市議会議長会総会

9日 議会運営委員会

17日 議会運営委員会

20日 産業建設常任委員会

21日 厚生常任委員会

31日 議会運営委員会

9月

4日 第11回定例会(1日目)

5日 小野加東広域

事務組合議会

議員研修会

8月3日、社多目的研修館において、議員研修会を開催し、「より良い議会運営を目指して」と題して、兵庫県市議会議長会事務局 長濱秀次郎氏より講義を受けた。
地方分権時代における住民自治を確立するうえで、議事機関として地方議会の果たす役割と責任はますます重要になっており、期待される議会となるため、議会の役割等について助言を受けた。

北播肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合
わかあゆ園議会

6日 決算特別委員会

7日 決算特別委員会

10日 議会広報特別委員会

11日 決算特別委員会

12日 厚生常任委員会

18日 第11回定例会(2日目)

19日 決算特別委員会

20日 総務文教常任委員会

21日 決算特別委員会

26日 産業建設常任委員会

28日 議会運営委員会
第11回定例会(3日目)



子どもの医療費無料化の
拡大について

長谷川勝己議員

問 子育て支援や少子化対策のため、近隣の市町では小学6年生までの保険内診療自己負担分を無料にしている。「加東市も同じようにできないか」と市民からの要望もあるが。

答 医療費の助成は全国同じ支援が受けられることが望ましいと考えますが、現状は市町によって取り組みが違っていき、県下の市町の状況を調査し、財源も考慮しながら小学3年生までの医療費無料化を検討していく。

介護事業の向上と施設介護の充実について

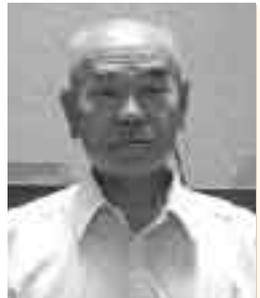
問 市内のある特別養護老人施設では職員が集まらず、事業の一部休止や縮小を行ったため、利用者に不安が広がっている。介護事業の向上と充

実を図るために、市としてどう取り組んでいくのか。

答 本来、経営する法人が対応すべき問題であると考えますが、度重なる制度改正や介護報酬の見直し等で運営が厳しくなっている。当初の計画とおりのサービス提供ができるよう、施設運営について許認可権をもつ県と保険者である市が連携し、よりよい方向性を見つけない。



小児科医院の待合室の様子



地方大学が危機、行政は
立ち上がるべきではないか

松本 学議員

問 大学運営交付金の見直しは地方大学の淘汰か、それとも大学再編の波に飲み込まれないか。静観は子々孫々に禍根を残すものであり、市長のリーダーシップを問う。

答 兵庫教育大学へは、市として国への要望等の必要性があればいつでも対応すると申し上げている。大学と協定を結んでいる北播磨の市町とも連携をしながら行動したい。
子育て世代の願いにどう応えるのか

問 南山地区は、乳幼児急増期である。保育所用地は保留地として残されている。市の用地買収と経営手法（直営・民営）並びに小学6年生までの医療費無料化拡大について問う。

答 近隣に受け入れ可能な保育所があり、現時点で南山地区に公立保育所開設の計画はない。また、小学6年生までの医療費無料化は、財政的にも非常に大きな負担となるため、財政状況、近隣や県内の状況を見きわめつつ、対応を図っていく。

その他の質問

□加東市勤労者住宅資金融資ニーズと融資枠拡大を問う



住宅の建築が進む南山地区



ケーブルテレビ 加入率向上について

小川 忠市 議員

問 ケーブルテレビ加入率を向上させる施策として、加入金の分割納付制度を導入する考えはないか。また、集合住宅の家主に対し助成制度等の考えはないか。

答 加入金は、前納が前提である。前納を条件に分割納付等については検討の余地はある。集合住宅家主への助成制度等は考えていないが、市内全域の整備を機に条件を緩和することとしており、加入者増を期待している。職員一人一人が営業マンとして、加入促進に努めたい。

問 保育料の滞納が過年度分も含め多額にのぼるが、公平性を期すためにも、理由もなく滞納している保護者へは、

市としても毅然たる対応をとるべきではないか。

答 部長以下7名が3班に分かれて毎月滞納整理を行い、分割納付等、納付への理解に努めている。保護者との信頼関係の構築も大切と考え、誠意をもって話し合いを行っている。今後は、強力な納付約束の方法や法的措置も研究しながら、毅然たる態度で滞納整理を実施していく。



CATVが整備されている
県営住宅 上中団地



国道372号社バイパス 開通後の交通安全対策について

小紫 泰良 議員

問 国道372号社バイパス（木梨から田中）が開通すると交通量の激増が予想される。多くの学校の通学路になっており憂慮される。交通安全対策をどのように考えているのか。

答 バイパス開通後の交通安全対策は非常に大切であると考えている。加東市としても、社土木事務所・社警察署と連携を密にして、通学路の十分な安全対策と市民の方々の通行利用等について対策を図っていききたい。

歯の再植治療の可能性を高める保存液の学校への設置について

問 けがや事故で歯が抜けた後、すぐに歯科医に元の位置に植え付けてもらうことによ

り、その歯は再び機能を回復する可能性がある。再植治療成功の可能性を高める保存液を学校に設置してはどうか。

答 歯が抜けてしまったという学校での事故は、平成18年度ではなかったが、事故が起きた場合を考えると、設置しておくことが大切であると考へ、早速、学校に指導をしたい。



工事中の国道372号 社バイパス (山国工区)



「命の格差」のない 医療行政を望む

橋本嘉郎議員

問 加東市地域医療検討委員会では、東条診療所の方向性について、「継続」を含めて議論すべきではないか。

答 委員会では、市民が安心できる医療という視点から東条診療所がどのような役割を担わなければならないのかを議論いただき、市の財政状況を勘案しながら最適と思われる運営形態を示していただきたいと考えている。

社中学校大規模改造工事にかかる予算の補正について

問 補正額2200万円について、どう認識しているのか。

答 談合情報が寄せられたことは非常に残念に思う。発生後、迅速かつ適切な処理を行うため「加東市談合情報取扱要領」を策定し、対処方法の



社中学校 仮設校舎

その他の質問

- 加東市の地球温暖化対策は
- 地域からの案件、要望書等
についての対応を聞く

マニュアル化を図った。制限付一般競争入札に変更することにより仮設校舎の設置が必要となったが、公共工事の適正な執行と法令遵守の観点から必要な経費であると考えている。



談合情報の扱いについて

桑村繁則議員

問 社中学校大規模改造工事談合情報への対応について。

答 透明性の確保、入札参加機会の拡大及び競争性の向上が期待できる電子入札共同運営システムを平成21年度に導入し、平成22年度から運用を開始することを検討している。平成20年度は、さらに一般競争入札の拡大を図りたいと考えている。

公園、公共の場の遊具の点検状況、事故対応について

問 日常点検、定期点検の頻度と事故が発生した場合の対応について。

答 現在、職員による月1回の点検を行っている。今後、専門技術者と連携を図り、定期点検に取り組む必要性は感じている。事故対応には連絡



社中央公園での遊具点検作業

先を明示しておく必要があると考え、鋭意取り組んでいく。**加古川河川改修事業について**
問 加古川河川改修計画の進捗状況について。

答 平成22年度完了予定の小野市広島地区（榎山町・池尻町・市場町）の築堤事業後に加東市内の事業に取りかかる予定となっている。水害が少なくなるよう、築堤計画、河道掘削も含めて国土交通省へ要望等の活動を行ってきた。



幼稚園、保育園の 一元化構想について

志方 勉 議員

問 幼稚園、保育園の機能を一元化した「認定こども園」制度が昨年10月にスタートした。加東市も構想策定に取り組む必要があると考えるが。

答 市内保育園にも説明しているが、メリットが少なく進んでいない。当面は特別保育を支援しながら、保護者が利用しやすく、多様な保育要望にこたえることができる保育園を目指す。認定こども園は、県内でもかなり取り組まれており、実績等を調査し、加東市の方針を出していくことが大切である。
公立、私立保育園のあり方について

問 幼保一元化の方向性を踏まえ、経営方針の違いもあるが、統合も視野に入れながら、

私立保育園を順次、公立化するべきではないか。

答 市の財政状況から保育園でも効率的な運営が求められている。公立保育園への多額の経費投入は厳しい状況であり、議員の指摘とは逆になるが、公立保育園の民営化についてプロジェクトチームを設置し検討していく。

その他の質問

□2人以上が通園する世帯の保育料の減免について



高岡育児園の運動会



財源確保の一環として 広告収入事業の導入を

藤田 靖夫 議員

問 加東市が保有している資産を広告媒体として活用することで広告収入を得たり、経費削減を図るため、広告事業に積極的に取り組んではどうか。例としては、市民課などの窓口に着く封筒や広報紙などの配布物に広告を掲載するなどである。知恵を出し合い、全部局が一丸となって取り組みれば成果は上がると思うがどのように考えるか。

答 財源確保のため、広告事業に取り組んでいる自治体がふえてきている。広報紙に広告を掲載している自治体は232団体あり、ほかに封筒、ポスター、チラシ等がある。広告料収入だけでなく、封筒等の現物提供を受ける場合もある。加東市の平成19年度

予算ではCATV、ホームページのバナー広告等による広告収入を約100万円見込んでいる。行財政改革集中改革プランにおいても自主性、自立性の高い財政運営の確保を目指す項目の一つとして位置づけており、工夫次第では地元企業、地域振興にも役立つと考える。



西宮市の広告入り窓口封筒



職員の日常業務について

丸山 武彦 議員

問 合併以降、市民より市職員の対応について苦情が寄せられている。事例ごとに今後の対応、取り組みを聞く。

①窓口センターでは、職員により対応が違うため、何度も足を運ぶことになっていないか。
②高額医療費の処理について、迅速、的確に行われているか。
③国民健康保険税の口座振替について、無断で口座引き落としをした事例はないか。
④時間外勤務の現状について。

答 ①マニュアルに沿って統一した窓口対応ができるよう職員に周知徹底する。②高額医療費の償還払い事務処理では、診療報酬明細書の照合を行い、不備があれば再確認するため給付時期が前後することがある。迅速な給付事務処

理を心がけ、的確に対応する。
③還付金口座振替依頼書の処理に際し、入力ミスにより納税者に誤った通知を発送した事例がある。実際に引き落としはされていないが、不安感を与えた。データ処理後の再点検等により再発を防止する。
④事務の効率化を図り、時間外勤務の抑制に努める。



窓口対応マニュアル



加東市における介護予防サービスの展望は

羽野 奨 議員

問 平成18年度まで社保健康センターで行われていた機能回復訓練事業の対象者と運営方法について問う。

答 対象者は、介護保険対象外の方、介護認定を受けていないが介護サービスを利用してアマネジャー等が必要と認められた方としていた。運営方法は保健師が中心となり、健康チェック、体操、ゲーム、調理実習等を行っていた。

問 当時、機能回復訓練を受けておられた方の人数は。
答 参加実人数は26人で、要支援の方が1人、要介護認定の方が20人、その他5人となっている。

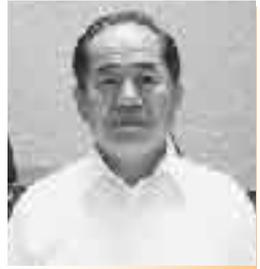
問 機能回復訓練事業をどのような形で引き継ぐのか。

また、介護保険法改正により、要支援認定に至らない方への介護サービスについて。

答 本年度から心の健康を重視し、脳リフレッシュ教室として事業を実施する。要支援と認定されなかった方には、特定高齢者施策事業として、筋力アップ教室、脳リフレッシュ教室、高齢者栄養改善事業、高齢者訪問指導などを行う。



筋力アップ教室の様子



入札制度改革について

磯貝 邦夫 議員

問 入札制度改革の取り組みの進捗状況について。また、社中学校大規模改造工事（Ⅲ期）の制限付一般競争入札への変更と今後の検証について問う。

一方、地域の業者は他所からの参入に悲鳴を上げており、廃業もやむなしとの声を聞く。これら生の声を取り上げ、公平性を保つ入札制度の検討は行っているのか。まだであれば、早急に立ち上げるのか。

例えば、長野県の参加者希望型競争入札等を参考に加東市の制度確立に生かしていく考えはないのか。

答 入札制度改革の進捗状況については、5月に制限付一般競争入札の実施要綱を策定し、制度の整備を行っている。

公平性と競争性を確保し、かつ地元業者の育成となる入札制度については、平成20年度に制限付一般競争入札の拡大とともに、市内に事業者の本店、支店の設置の有無や設計金額等による入札参加条件の設定を考慮した要綱を検討し、市外業者との公平性の確保を図りたいと考えている。

その他の質問

□粗大ごみの収集について

□せせらぎ東条における地域整備対策費負担金について



大規模改造工事中の社中学校校舎



社中学校大規模改造工事の入札について

上月 清 議員

問 談合の疑いがあるとの情報が寄せられ、制限付一般競争入札に変更した結果、1億7480万円で落札した。すべて後手に回り、着工がおくれ、仮設校舎が必要となり追加経費が発生した。3社の見積もりにより1564万5000円でリース会社と随意契約を行った。入札から補正予算の専決処分に至る経過説明を求める。

また、高額な契約に対し、税金を無駄に使わないよう、民間の感覚で迅速に対応してもらいたい。

答 仮設校舎を設置するには建築確認申請が必要であり、設置工事を含め1カ月以上の期間を要することから、県内の専門業者3社に見積もりを

依頼、7月9日業者を決定し、7月31日建築確認を得て、8月24日完成した。生徒の安全、授業等への影響を最小限に抑えるために行ったものであり、やむを得なかった。

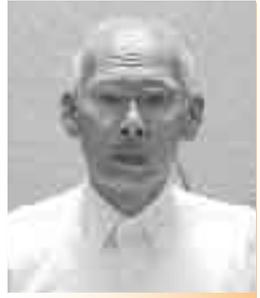
加東市の公共施設用地の借地について

問 加東市内の公共施設用地の借地は何力所あるのか。

答 学校、体育施設、医療施設等の主なものは20カ所。その借地料は年間2585万円である。



公共施設用地の借地（東条グラウンド）



市長と地区の対話について

井上寿弘議員

問 市長は地域がよくなることは市がよくなることと言われており、そのためには各地区との対話を進めることが必要と思われるが、今後どのように対処されるのか。

答 各地区からいろいろな要望が出ていますが、地区へ出向き、懇談することが非常に大切だと思っている。

小学校区単位での懇談会を計画している。社地域5地区、滝野地域2地区、東条地域2地区へ出向き、市民の声、要望を聞き、現地調査の実施も計画している。時期は、10月後半から11月末までを考えている。

保育料の滞納状況について

問 保育料滞納額が平成18年度決算では約670万円と多

額である。現時点での滞納者数、滞納額の状況はどうか。

答 8月末で滞納者数44名、滞納額は502万6910円である。

問 滞納者のうち、子どもが卒園した人数は。また、公立保育園と比べ私立保育園の滞納者が多いのはなぜか。

答 滞納者44名のうち、卒園者は31名。公立保育園では保護者の納付意識が高いのではないかと思われる。



市長と地区との対話



医療事故への対応は

藤尾 潔議員

問 公立社総合病院での医療事故について。

答 医療事故については、軽微なものから事故が死因となったものまでの7段階に分類して「できごと報告書」という形で集計している。病床数（167床）の3倍が普通といわれており、昨年度の件数は410件である。多くは介助の必要な方が一人で行動しようとして転倒されたり、カテーテルを独断で抜かれるといった事例である。

訴訟に至った事例はないが、示談となった事例が1件ある。

問 救急医療を積極的に引き受けている点には感謝するが、リスクも高い。全国的には医師個人への訴訟もふえており、バックアップ体制はどのようになっているか。

答 病院としては、全国自治体病院協議会の保険に加入しているが、医師個人でも保険に加入願っている。病院での負担についても検討する。

特定健診について

問 来年度から生活習慣病対策の特定健診が始まると聞か

答 平成20年度から、医療保険者は40歳から74歳までの被保険者及び被扶養者に対する特定健診が義務付けられる。本年度の町ぐるみ健診の受診率は約32

%で、啓発等により目標値の65%に向け努力していきたい。



ヘルスアップ教室の様子

公金のコンビニ収納を計画

総務文教常任委員会

9月19日に委員会を開催し、所管事務調査として、公金のコンビニエンスストアでの収納
 ・行財政改革の進捗状況
 ・ケーブルテレビ施設整備工事の進捗状況
 について調査を行った。

公金のコンビニエンスストアでの収納

公金収納業務改革に向けて調査、研究していることについて説明があった。

365日24時間営業のコンビニエンスストアでの公金の収納は、収納方法の拡大、市民の利便性、収納率の向上などのメリットが考えられる。平成20年度に予算化し、平成21年度運用開始予定。
 上下水道使用料は平成20年度を目標に行われる予定となっている。

問 コンビニ収納の手料は。
答 一般的には1件55円

から65円と聞いている。手数料は、市が負担する。

問 コンピューターシステムなどの投資を必要とするのはなぜか。

答 現在、稼働している滞納支援システムとの連携により、収納率を向上させるために必要。収納率が1%向上することにより8000万円の収納増を見込んでいる。

公金収納業務の現状

歳入科目名	年間納付件数	窓口納付割合	口座振替納付割合
市県民税(普通徴収分)	30,000	62.7%	37.3%
固定資産・都市計画税	80,446	63.1%	36.9%
軽自動車税	21,000	56.6%	43.4%
国民健康保険税	49,582	47.6%	52.4%
上下水道使用料	141,029	16.0%	84.0%

行財政改革の進捗状況

平成22年度までに75項目、23億1000万円の財政効果を目指して行財政改革大綱を定め、集中改革プランが策定された。

平成18年度は、職員数の削減、地域手当の廃止等により2億6600万円の削減が行われた。

平成19年度は行財政改革の実質的なスタートの年度と位置付け、着実に推進し、事務事業や同種の施設等の統合・一本化や補助金・負担金等の適正化、市税の収納率向上、職員の定員管理の適正化等により目標額を約5億7000万円とされている。

問 団体への補助金について、事業を実施していない団体や補助金の割合が大きい団体を精査してほしい。
答 検討していく。
問 制限付一般競争入札に付する金額の拡大を検討するべきでは。

答 現在、予定価格1億5000万円以上の土木及び建築工事となっており、西脇市は1000万円、高砂市は130万円であり、近隣の動向を見極め、金額の拡大を進めていく。

ケーブルテレビ施設整備工事の進捗状況

9月3日から東条地域内の幹線工事が行われている。現在、一般住宅の加入申し込みは、1605世帯(加入率66.51%)。今後のスケジュールは、幹線工事が完了した地域から各家庭への引き込み工事に着手し、平成20年2月末工事完了予定となっている。

問 社地域へのデジタル放送の送信はいつになるのか。
答 現在の整備工事の中で全世帯へのデジタル放送が送信できる。東条地域では早くとも12月になり、その頃には放送できる予定としている。

問 テレビ大阪のデジタル放送の視聴について。
答 ケーブルテレビ再送信局は、県内に19団体あり、

視聴できるよう共同歩調をとっている。デジタル放送では、テレビ大阪は視聴できなくなるが、多くのデジタルテレビには2個の端子があり、アナログに切りかえれば視聴できる。

終わりに、今後の総務文教常任委員会の調査の方向性について議論し、コミュニティ交通調査事業、庁舎の統廃合についても検討していくことを確認した。



◀ケーブルテレビ東条地域幹線工事

酒米試験地を視察

産業建設常任委員会

8月20日に委員会を開催し、法定外公共物及び平成18年度繰越明許費に係る事業2件について所管事務調査を行った。

法定外公共物

法定外公共物とは、道路法や河川法の適用または、準用を受けない公共物である。代表的なものとして「里道」と「水路」があり、これらは法務局備え付けの制限図に赤線、青線として表示されたものをいう。

平成10年に法定外公共物のうち、里道、水路については市町村に譲与し、機能管理、財産管理ともに市町村の自治事務となった。このため、平成16年、17年に旧3町がそれぞれ国有財産譲与契約を締結した。

里道、水路の官民境界協定や用途廃止、代替施設による払い下げ、有償での払い下げなどの国有財産の管理事務については、これまで県や国により行われてきたが、市に申請すればよい

ことになった。
加東市においては、建設部土木課が申請窓口となっている。

【問】官民境界の立会い件数について。

【答】平成18年度は里道、市道を含み78件。うち法定外公共物（里道、水路）に係るものは48件。

繰越明許費にかかる事業 社中央公園

社中央公園は、面積3.0ha、主要施設は多目的広場、シエルター、子どもの



広沢浄水場非常用自家発電機

遊び場が計画され、昭和58年度から工事着手した近隣公園である。

平成18年度から19年度への繰越額は、7221万円で主なものは、工事請負費、用地購入費、物件補償費で、本年度に完成予定。

広沢浄水場等自家発電機更新工事

広沢浄水場（山国）及び高区配水池（松沢）の非常用自家発電機更新工事に係る繰越額は、4367万7000円で、6月29日に工事が完成したので、現地調査を行った。

この両施設は、鴨川地区を除く社地域に配水する主要施設で自家発電機の経年劣化による老朽化が進み、早急な更新が望まれていた。

【問】発電機の耐用年数は15年と説明があったが、何年頃に更新したのか。

【答】広沢浄水場は昭和48年度、高区配水池は昭和54年度に設置したままである。

9月21日に委員会を開催し、加東市水道事業基本計画及び酒米試験地、廻池整備工事について所管事務調査を行った。

加東市水道事業基本計画

水道事業は、旧3町とも昭和30年代に水道利用組合等として発足し、その後数回の施設拡張を重ね今日に至っており、市全体の給水普及率は99.6%に達している。

合併後の新市としては、

より広域的な観点に立ち、老朽化した施設の統廃合、配水管の更新、広域化のための連絡管の整備などの施策を推進することが求められている。しかしながら、これらの施設整備には、多額の費用を要することから、更なる経営の合理化が不可欠である。

このため、今後の水需要の動向、既存施設の調査、分析及び評価を行い、課題を抽出し、効率的で信頼性のある安定的な水道事業の経営を目標として、加東市水道事業基本計画（目標年度平成28年度）が策定された。

現地調査

○酒米試験地（沢部）は、昭和3年に開設され、総面積1.16ha、水田面積0.8haの規模を有し、酒米の品種育成と栽培法の研究が進められている。山田錦の地域ブランドとしての定着と振興が期待されている。
○廻池（上三草）は、老朽化が進み、堤防の決壊を未然に防止するため、県営ため池等整備事業として平成16～18年度で実施。農地33.1haをかんがいしている。当地域の重要な水源であり、地域の農業経営の安定と防災安全上欠くことのできないものである。



県立農林水産技術総合センター酒米試験地

ポイ捨て・犬のふん害防止条例を審査

厚生常任委員会

8月21日に厚生常任委員会を開催し、公立社総合病院、地域活動支援センターの設置の要望、予防医療の方向性について審査を行った。

公立社総合病院では、平成19年度利用状況（4月～6月）について説明を求めるとともに、9月から眼科を再開するとの報告を受けた。

また、9月11日に委員会を開催し、本会議で付託された条例1件を審査。所管事務調査として、ごみの減量化計画、不法投棄の現状について調査を行った。

加東市ポイ捨てによるごみの散乱及び犬のふんの放置の防止に関する条例

加東市良好な環境の保全に関する条例の本旨にかんがみ、市、市民、事業者等の責務を明らかにすることにより、ポイ捨てによるごみの散乱及び犬のふんの公共の場所等への放置のない

清潔で美しいまちをつくり、市民の快適な生活環境を確保することを目的として制定するもの。

①みだりにポイ捨てをしない

②飼い主は飼い犬を運動、移動させるときは鎖等につなぎ、ふんを処理する用具を携行する

③飼い犬のふんで公共の場所や他人の土地などを汚したときは直ちに処理する

ことなどを定めている。指導及び勧告に従わない場合、2万円以下の過料を科する。加東市良好な環境の保全に関する条例を一部改正し、愛がん動物に関する規制の罰則を5万円以下の罰金から2万円以下の過料とする。

【問】 過料についての罰則規定はどのように運用するのか。

【答】 市へ通報があった場合、当事者を指導する。改善が見られない場合は勧告、命令となる。過料について

は市長が決定する。

【問】 加東市良好な環境の保全に関する条例の愛がん動物に関する規定では、5万円以下の罰金と規定されていたものを2万円以下の過料に統一した経緯を問う。

【答】 過料は金銭罰で、罰金は財産刑の一種。罰則内容に差異が生じるため統一を図った。

賛成討論

市民のモラル、意識の向上のためにもよい条例だと考える。過料を科すことが目的ではないので、マナーを守るということを周知徹底してほしい。

全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。

ごみの減量化計画、不法投棄の現状について

「3R」＝廃棄物の発生抑制（リデュース）、

部品の再使用（リユース）、使用済み製品等を原材料として再利用（リサイクル）することが重要。

加東市の平成18年度ごみの排出量は11204トン、一人一日当たり769g、1kg当たりの処理費は29.3円（建設事業費を除く）となる。

一般廃棄物処理計画については毎年、分別収集計画については5年計画で3年ごとに改定されている。

滝野地域では、本年4月からごみ有料化の導入並びに分別変更を実施。現時点で20～30%のごみの減量となっている。平成20年4月から地域は分別収集を開始、東条地域は分別方法を変更する。平成20年1月から試行し、容器包装プラ、硬質プラの分別収集と資源化を実施することで、ごみ減量20%を目指す。

【問】 不法投棄についての処理費用は市が負担するのか。

【答】 基本的に市費での支出はしない考えである。投棄者、土地所有者が処理すべきもの。

【問】 マイバッグキャンペーンについて、積極的に展開していく考えはないのか。

【答】 婦人会（消費者協会）、区長会、保健衛生推進協議会等を通じて推進していく。



MICHTI NO EKI 道の駅 とうじょう

ひろがる夢と憩いの
情報発信交流ステーション。

加東市内にある魅力的な施設を紹介しています。今回は中国自動車道ひょうご東条ICに隣接する「道の駅とうじょう」駅長の岡田和一さんにお話を伺いました。



ある「道の駅とうじょう」館内には、特産館、レストラン、コンビニ、休憩所、情報提供コーナー等があり、屋外では野菜市がテナントいっぱい開かれています。

特産館には、4つの地元主婦グループの「地元食材の味を生かした田舎巻き寿司」、「山田錦を使ったお味噌と各種あじ味噌」、「コスモスジャム、漬物や梅干」、そして「地場産業の日本人形の端布で作った手芸品」があり、地域の代表産業「釣り針」のコーナーもあります。



日本の酒米「山田錦」の米ンセンや醤油せんべいは人気商品になりました。レストランは、毎日評判のランチを食べに来られるお客さんでお昼は満席です。コンビニは建設が進む新しい街の人たちを始めとする近郊の市民や観光客が気軽に買物できる便利なお店として好評です。野菜市は新鮮・安心・安全野菜を求めて地元はもちろん、近くに来れば必ず立ち寄りという遠方からのお客様にぎわっています。ドライブ途中のちよっとした休憩にどうぞお立ち寄りください。

議会の傍聴にお越しく下さい。

加東市役所社庁舎3階に議場があります。

12月定例会の予定

12月 3日 (月)	9時30分	議案審議
12月12日 (水)	9時30分	一般質問
12月25日 (火)	9時30分	議案審議

詳しいことは議会事務局までお問い合わせください。

ホームページ <http://www.city.kato.lg.jp>

電子メール gikai@city.kato.lg.jp

編集後記

まさに秋たけなわ、山々の紅葉が美しいさわやかな季節となりました。

11月3日、4日は菊と文化のフェスティバル、10日、11日は文化連盟祭が市内各地で開催されます。たまには、文化、芸術の香り高い催しや作品に接することも必要ではないでしょうか。

さて、「加東市議会だより」も第3号を発刊することができました。原稿から写真撮影や編集、校正まで少しは慣れてきましたが、まだまだ素人の域から抜けきれません。

この議会だよりをひとりでも多くの方に親しんでいただくために、これからも読みやすい広報紙づくりに努めてまいります。そして、市民の皆様には議会に対する関心を深めていただきたいと思っています。

いよいよ今年もあと二カ月。

今年の初めにやろうと思ったことは達成できましたか。1年間健康でしたか。仕事や趣味はどうでしたか。平穩無事というのでもいいでしょう。(T・S)

議会広報特別委員会

委員長 藤尾 潔
副委員長 小川忠市
委員 橋本嘉郎
志方 勉
二階一夫
羽野 奨
藤原文悟

施設紹介

発行 加東市議会
編集 議会広報特別委員会

〒673-1493
兵庫県加東市社50番地
TEL079-543-0385 (直通) FAX079-542-7060